

FoE Japan green earth

フレンズ・オブ・ジ・アース・ジャパン

NEWSLETTER vol.99 summer 2026 | www.foejapan.org

15年たった今も、 なぜ保養が必要なのか

福島家族と歩んだ
「ぽかぽかプロジェクト」

CONTENTS

- 02-03 特集 福島支援と脱原発
15年たった今も、なぜ保養が必要なのか 福島家族と歩んだ「ぽかぽかプロジェクト」
- 04-05 ACTION REPORT
原発「建て替え」に反対！ 署名17,775筆を提出
テキサスの住民らが日本のLNG支援に異議申立
モザンビークLNG関与の日企業のOECD多国籍企業行動指針違反を申立
南極保全に関する国際会議が広島で開催
- 06 立ちこぎ活動日誌！ Vol.44
I am a friend of the earth Vol.6



15年たった今も、なぜ保養が必要なのか 福島の家族と歩んだ「ぽかぽかプロジェクト」



「原発事故から15年も経つのに、まだ保養が必要なの？」そう思う方もいるかもしれません。確かに福島の放射線量は事故直後よりかなり下がりました。しかし、除染が進んだ地域でも土壤汚染は残り、福島で子育てをするお母さん、お父さんの不安がなくなったわけではありません。

FoE Japanが2012年から続けてきた「福島ぽかぽかプロジェクト」は、これまで述べ5,894人の親子が参加しています。この15年間、福島の家族の不安はどのように変わってきたのでしょうか。そして、なぜ今も保養が必要なのでしょう。

保養とは？

原発事故後、政府が定めた避難指示区域の外でも高い線量が観測されました。避難したくてもさまざまな制約から避難できなかった人もいます。そこで、線量が比較的高い地域に暮らす子どもたちを、線量の低い地域で受け入れ、思いっきり自然の中で遊んでもらおうと始まったのが「保養」です。原発事故後、全国各地の市民団体が保養プログラムを始め、本来は国や東京電力が担うべき役割を市民が担ってきました。



猪苗代スキー場でみんなで雪だるまづくり

ずつ変化してきました。その歩みを、大きく4つの時期に分けてご紹介します。

第1期 事故直後～

避難したくてもできなかった家族や、避難してすぐ戻ってきた家族が多く参加していました。生活の中で放射能を気にしている度合いも家庭によってさまざまでした。キッチンで一緒に食事を作りながら、「おじいちゃんに『俺の作った野菜を孫に食べないつもりか』と怒鳴られた」「おばあちゃんが手作りの干し柿を食べさせてしまった」とぼろぼろ涙を流しながら話すお母さんたちの姿がありました。

第2期 2016年～

自主避難者への住宅支援の打ち切りが決まり、避難していた家族が続々と帰還しました。避難した人と、避難できなかった人との間に分断も生まれました。当初は別々に保養を行うことも考えました。しかし、同じ時間を過ごすことで、苦しかったことや放射能への不安、「子どもを健康に育てたい」という願いはお互いに同じだと理解し合えるようになりました。

第3期 2020年～[コロナ禍]

新型コロナウイルスの感染拡大により、保養は中止を余儀なくされました。福島でも学校が休校になり、子どもたちは友だちと遊べなくなりました。心配して参加者にメッセージを送ると、「10年前の見えない放射能におびえた日々を思い出して涙が止まらない」「夜眠れない」「息が苦しい」など、震災当時の記憶がよみがえり、フラッシュバックして苦しいとお返事がたくさん来ました。

安心できる場をなくしてはいけないと考え、感染対策を徹底しながら小規模で保養を続けました。保養は親子の心を支える場でもあることを改めて実感しました。

福島の親子に寄り添った15年

FoE Japanは保養プログラム「福島ぽかぽかプロジェクト」を土湯温泉や南房総、猪苗代などで実施してきました。活動が続ける中で、保養は子どもたちが線量の低い場所で思いっきり遊ぶ場であるだけではないことが見えてきました。ただでさえ大変な子育ての日々の中で、放射能への不安も重なり、「あの時避難するべきだったのではないか」「自分の選択が間違っていたのではないか」と自分を責め続けるお母さん、お父さんにとって、「ぽかぽかハウス」は、そんな思いを安心して話し、互いに支え合い、正しい情報を得られる大切な居場所となっています。15年間で親たちが抱える不安の中身も少し



ぽかぽかハウスのキッチンではみんなで楽しく調理します

第4期 15年たった今

コロナ禍が落ち着き、新規参加者を募集すると、多くの申し込みが寄せられました。全国の保養団体がコロナ禍を機に活動を止めたためでもあります。新たな参加者は、原発事故当時はまだ結婚も出産もしていなかった世代でした。子どもが病気になったり、障がいやアレルギーがあったりすると、避難しなかった自分を責めてしまう親に多く出会います。放射能について学ぶ機会が減り、身近に相談できる人も少なくなりました。SNSなどで断片的な情報だけが広がる時代だからこそ、正しい情報を伝え、安心して話せる場が必要だと感じています。

帰還困難区域指定が解除された双葉郡へ移住してきた家族を対象とした保養も始めました。この地域では、インフラや地域コミュニティが十分に整っておらず、子育て世帯の孤立も課題となっています。また、国の移住支援は充実している一方で、除染されず線量がとても高い山林が隣接するような場所も多くあります。それにも関わらず、生活の中で知っておくべき放射線リスクについて十分な情報が伝えられていない現状があります。

学ぶこと・伝えること

「子どもたちに原発事故のことをどう伝えたいのかわからない」そんなお母さんたちの声をきっかけに、再生可能エネルギーの見学会、様々なテーマの勉強会なども行っています。

原発事故のことをどう伝えていけるのかを考えるために、2023年と24年には、水俣と長崎への学習旅行を実施しました。水俣病の歴史は、原発事故と重なる部分が数多くあります。被害が見えにくくされ、分断が生まれ、被害を受けた人々が声をあげられず苦しみ続けてきたこと。福島と同じく被ばくを体験した長崎では、高校生平和大使が生まれ、世界に核をなくすメッセージを発信し続けています。

参加者からは、「長崎は80才、水俣は60才、福島はまだ



13才、自分が声を上げられないことを申し訳ないと責めていたが、長崎・水俣も13才の時はきっと話せなかったはず。これから大丈夫なんだと少しほっとした」という前向きな声がでてきました。

福島の経験を世界へ伝える若者たち

保養の参加者だった子どもたちは、今ではボランティアとして活動を支えています。さらに、ドイツの環境団体の招待を受け、2016年は5人、今年4月には3人の若者がドイツを訪問しました。チェルノブイリ原発事故と福島原発事故を忘れないために開かれるアクションウィークに参加し、自らの経験を伝え、ヨーロッパ各国の若者とエネルギーや未来について語り合いました。

保養で育った子どもたちが、語り継ぐ次の担い手として成長しています。

お母さんたちの声

“ 原発事故から15年。0歳だった娘は高校受験の年になりました。ぽかぽかとの出会いは娘の人格形成にも大きな影響を与えました。まだまだ不安な福島の親子のために保養を続けていただければありがたいです。 ”

“ 私の娘は難病です。原発事故との関係は分からなくても、『避難しなかった自分のせいではないか』と自分を責めない日はありません。どうか福島で子育てをする親たちの心の声を知ってください。 ”

“ コロナの緊急事態宣言は解除されました。でも福島では原子力緊急事態宣言はいまだ解除されていません。私たちは15年間、その中にいるのです。 ”

“ 津波警報が出るたび今でも涙が出ます。でも、ぽかぽかハウスがあると思うだけで少し落ち着きます。ぽかぽかは私たち親子にとってよりどころです。 ”

福島ぽかぽかプロジェクトのこれから

原発事故が起こったとき、多くのお母さん、お父さんは何をすれば子どもを守れるのか知りませんでした。「知っていたら」と涙を流すお母さん方をたくさん見てきました。

私たちは原発事故でたくさんのことを学んだはずです。驚くことに今、政府は原発を再稼働し、「原発を最大限活用」と位置づけ、新設までしようとしています。

FoE Japanはこれからも、福島の方たちに寄り添い、一緒に声を上げ続けます。どうか、何世代にもわたって放射能の影響と向き合いながら暮らす人たちがいることを忘れないでください。

(矢野恵理子)

ACTION REPORT

FoE Japanの
各活動の報告

原発「建て替え」に反対！ 署名17,775筆を提出

福島支援と脱原発 #原発建て替え #老朽原発

経済産業省は、原発の建て替えについて、2040年代までに2～5基、50年代までに11～14基とする目標や、既存の原発を最大限「活用」することなどを含む「行動指針（案）」を公表しました。原発の「建て替え」といっても、現在稼働中の老朽原発を止めるわけではなく、実際は「新規建設」です。既存炉の点検頻度を減らし、稼働率をあげ、60年を超える稼働を行うなどの「最大限活用」も含まれています。

FoE Japanを含む5団体は反対署名を呼びかけ、7月6日、17,775筆を経済産業省に提出しました。

この建て替え基数の前提として、2040年代～50年代に「原発が電源構成の2割程度となる見通し」としていますが、その根拠は不明です。算定にあたって、基準地震動の策定において不正が発覚した浜岡原発、能登半島地震で被災した志賀原発に加え、原子炉直下に活断層が認定された敦賀2号機、地盤の液状化の影響が指摘された柏崎刈羽1～4号機など、稼働させるのにはあまりに危険な原発も含まれています。

増え続ける高レベル放射性廃棄物の処分の用途は立っていません。原発の建て替えは、放射性廃棄物をさらに増やすことになります。

核燃料サイクルは行き詰まり、六ヶ所再処理工場では竣工が27回も延期されています。再処理では、発生した放射性廃液をガラス固化する工程がありますが、事業者自身がガラス固化の最終確認を「稼働後」に先送りしようと試み、後に撤回するなど、稼働前に確実にガラス固化ができるかどうかの実証さえできていない状況です。また、ガラス固化体の最終処分地も決まっていません。

署名提出後の経済産業省との会合では、青森の参加者から、「最終処分なり、問題が何一つ解決しないまま話が進んでいる。国はいつも『できるだけ努力します』というばかり」という発言がありました。

FoE Japanは、「行動指針（案）」について、①超長期にわたり国民にコストとリスクを負わせる、②非現実的かつ危険な「原発2割」は撤回すべき、③「既存炉の最大限の活

用」は老朽原発の事故のリスクをさらに高める一などとする意見を提出しました。

(満田夏花)



詳しくはこちら

テキサスの住民らが 日本のLNG支援に異議申立

脱化石燃料 #フリーポートLNG #JBIC異議申立

2026年5月、テキサスから来日した住民ら3名が、フリーポートLNG（液化天然ガス）事業に支援している日本の公的金融機関に対し異議申立書を提出し、同じく事業を支援する日本の3メガバンクに対する抗議行動を行いました。フリーポートLNGは2019年に稼働を開始した液化天然ガスターミナルで、2022年に大規模な爆発により約140メートルの高さまで火球が吹き上がり、付近の住民に負傷者が出たほか、約3,300立方メートルのLNGが放出されました。その後も多数の環境法違反を繰り返すなど、さまざまな課題を抱えています。事業にはJERAや大阪ガスなどが出資し、LNGを購入しています。

来日した住民メンバーは複数のメディア取材を受け、フリーポートで生じている健康被害や、複合的な汚染の実態について語りました。また、国会議員に対し日本政府によるガス事業への公的資金を見直すよう求めました。日本の公的金融機関は、LNG事業に対し世界で最も巨額の支援を行う機関の一つです。住民の一人であるメラニー・オルダムさんは「日本の機関が私たちの訴えを真剣に受け止め、長年にわたり私たちの家族に被害を与えてきた投資を見直すことを求めます」と訴えました。

日本政府はこの間、米国による関税緩和を促すための試みとして、総額5,500億米ドル（約80兆円）規模の対米投資に関する覚書を取り交わしました。十分なアセスメントもないまま、米国の石油、ガスおよびその他の事業への投資が決定されています。このままでは、同じような環境破壊や健康被害、住民の人権侵害などが引き起こされかねません。



三菱UFJ銀行前でアクション

FoE Japanは引き続き現地の住民やNGOと連携しながら、対米投資やLNG支援の問題について訴えていきます。

(深草亜悠美・長田大輝)

モザンビークLNG関与の日企業の OECD多国籍企業行動指針違反を申立

脱化石燃料

#モザンビークLNG #OECD多国籍企業行動指針

6月5日にFoE JapanとJustiça Ambiental (JA!, FoE モザンビーク)は、モザンビークLNG事業に関して、事業の出資者である三井物産株式会社と独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)、また両社の合併企業であるMitsui E&P Mozambique Area 1 Ltd. (MEPMOZ、英国登記)が、経済協力開発機構(OECD)が定める「責任ある企業行動に関する多国籍企業行動指針」に違反しているとして、日英政府の各連絡窓口(NCP)に申立書を提出しました。同指針は、日本が加盟するOECDが企業の社会的責任を追及するために定めたもので、企業が展開する事業において問題があると判断された場合、各国のNCPから企業に勧告がなされます。

今回問題提起が行われたモザンビークLNG事業は、モザンビーク北部のカーボ・デルガード州沖合で採掘したガスを、海底パイプラインで陸上施設まで運び、処理をして、各国に輸出するものです。日本の電力会社も購入契約を結んでおり、日本の官民の金融機関が多額の支援をしています。現地では2017年頃からさまざまな要因により治安が悪化し、現在に至るまで衝突が続いています。2021年3月に事業周辺地域で襲撃があったことを受け、その翌月に事業を一時中断する「不可抗力」宣言が出されました。しかし、度重なる暴力や移転住民への補償支払いの未完了、生計手段の喪失などの問題が解決されていないにもかかわらず、約5年の歳月を経て2026年1月に事業は正式に再開してしまいました。

これまでモザンビークを含む複数国の市民社会団体により、各関係機関に対し、事業に伴う環境・社会問題が書簡などを通じて提起されてきましたが、いまだ明確な説明責任は果たされておらず、同地域での新たなLNG事業も計画されています。今回提出した申立書では、事業により引き起こされている人権侵害の問題や環境破壊について指摘しています。私たちは企業に対し、ステークホルダーとの対話の場の確保や、情報開示、補償問題の解決、適切なデュー・デリジェンスを実施し、事業から撤退することを求めています。

(佐藤万優子)



詳しくはこちら

南極保全に関する国際会議が広島で開催

気候変動

#南極 #平和



記者会見にのぞむASOCのメンバーら ©Social Book Cafe ハチドリ舎

2026年5月、第48回南極条約協議国会議(ATCM-48)が広島で開催されたのに合わせて、FoE Japanは会議の前後に南極保全について考えるイベントなどをピースポートや他の団体と協力して開催しました。また、会議の動向を追い、日本政府に対し南極保全のために行動するよう求めました。

南極条約は南極の「平和」利用を理念として掲げ、軍事利用や核実験、鉱物資源採掘を禁止している重要な条約です。ATCMの会議は基本的に非公開で開催されるため、市民社会の目と声が不可欠です。FoE Japanは南極保全に取り組む南極南大洋連合(ASOC)のメンバーで、ASOCは公式オブザーバーとしてATCMに参加しています。今回のATCMに際し、ASOCとして提言書を提出したり、報告書を分析するなどの活動を行いました。

コウテイペンギンを特別保護種に指定する提案などの一部の重要な決定は残念ながら合意に至りませんでした。また現地の記者たちが会場内の情報不足に強い不満を抱く様子も目の当たりにしました。今後、日本政府には、南極政策に関する市民社会との公式な対話、パブリックコメントの機会、ATCM代表団へのNGO参加などの検討が期待されます。

広島会合を一過性の出来事で終わらせてはなりません。大きな夢を描き、それを政策決定者に届けることは、市民社会の重要な役割です。FoE Japanは国内外のパートナーとともに、広島で生まれた機運を育て、韓国、オランダへと続く次回以降の会合へと繋げていきます。南極をより開かれた対話、確かな科学、そして市民の参加に支えられた場にしていくこと。それこそが、平和、環境保護、そして核兵器のない世界に向けて、広島から世界へ届けるべきメッセージだと思います。

(ランダル・ヘルテン)



立ちこぎ活動日誌!

Vol.44

新スタッフ
紹介

よろしく
お願いします!

4月から広報チームに加わりました田中瑛子と申します。

新卒でIT企業に就職し、その後仕事を辞めて旅をしたり、住み込みで有機農業に携わった後、他のNPOで広報やシステム開発を行ってきました。

幼少期から色々な動物を飼っていたこともあり、学生時代から生物や環境問題に興味がありました。アジアやアフリカを旅して、農業や過開発に関わる人権のことに関心を持ち、FoE Japanを知りました。また、コロナ禍で栃木に滞在していた際、原発事故による放射能の問題を自分事として感じ、それ以来毎年福島各地を訪ねるようになりました。

東京出身で、今は東京と栃木の2拠点生活をしながら、自分の畑や竹林の管理を少しずつやっています。年々夏が暑くなり、原発の再稼働が国内で推進され、世界各地で紛争が起きている現代、多くの人にFoE Japanでの取り組みを知っていただけるよう尽力していきます。何卒よろしくお願いいたします。



EIKO
TANAKA

I am a friend of the earth vol.6

宮下孝一さん ハイキングリーダー



宮下さんがハイキングリーダーになったのは1999年頃。何度か参加しているうちにやってみないかと誘われたそうです。

「みんなが知らないような場所を紹介できるのが楽しくてね」

宮下さんのハイキングは、日頃よく歩く三浦や鎌倉エリアから独自に開拓したルートが多く、特に高い山に登るわけではないけれど、史跡が見られたり、小網代のアカテガニ産卵観察会に参加したりといったお楽しみがあるのが人気でした。リーダーはボランティアで、集まった参加費は団体の活動への寄付になります。記録が残る2000年以降、宮下さんの企画したハイキングは約70回。自然を愛する人々をつなげる、という寄付だけではない大きな貢献をしてくださいました。本当に感謝です!!

今は、仲間と地元を盛り上げる活動を企画したり、畑で野菜を育てたり、アクティブに活動しています。体力的にリーダーは引退だそうですが、またふらっと自転車ですらまで遊びに来てくれることを期待しています。

FoE Japan (フレンズ・オブ・ジ・アース・ジャパン)とは

世界73カ国にネットワークを持ち、国連にNGOとして正式に承認されているFriends of the Earthのメンバーです。地球上のすべての生命(人、民族、生物、自然)が互いに共生し、尊厳をもって生きることができる、平和で持続可能な社会を目指し、1980年より日本での活動を続けています。

会員募集

FoE Japanの活動は皆さまのご支援によって支えられています。持続可能な社会をめざし、国内外の環境問題に取り組む私たちを応援してください。

会員特典

- 入会時にオリジナルエコグッズと会員証をお届けします。
- ニュースレター(季刊)をお届けします。
- 各種イベント等、環境学習講師派遣料、出版物等が割引になります。
- 会員限定のイベントやプロジェクトに参加いただけます。

会員

種類	年会費
個人	5,000円
	10,000円
	30,000円
	50,000円
学生	3,000円
ファミリー	3,000円
団体(一口)	10,000円
法人(一口)	50,000円

お申込み方法

パンフレットから
事務局にご請求ください

ウェブサイトから
www.foejapan.org

お支払い方法 [下記のいずれかの方法をご選択できます]

- 郵便振替 郵便振替口座 00130-2-68026 FoE Japan
- 銀行振込 城南信用金庫 高円寺支店(普) 358434 エフ・オー・イー・ジャパン
*銀行振込の場合は、お手数ですが送金後事務局までご連絡ください。
- 銀行自動引落し 所定の自動引落利用申込書をご利用ください。
- クレジットカード ウェブ決済をご利用いただけます。

寄付の募集

金額の多少に関わらず随時寄付金を募集しています。FoE Japanへのご寄付は税制優遇措置(寄附金控除)の対象になります。お支払い方法は会費と同様です。皆さまのご支援をよろしくお願いいたします。

編集後記

今年も暑い夏がやってきました。最高気温を更新する近今、温暖化や環境のことを政府にもう少し考えていただきたいと思います。

7月のほかほかプロジェクトでは、例年より早く猪苗代湖で湖水浴をしました。まだ冷たい湖で思いきり遊ぶ子どもたちを見て嬉しかったです。

皆さんも熱中症に気をつけて夏をお過ごしください。(E)

green earth Vol.99 2026年7月31日発行

発行人 ランダル・ヘルテン
編集 舞木瑞季 田中瑛子
篠原ゆり子 佐々木勝教
デザイン 畠山功子
印刷 株式会社 文星閣



認定NPO法人 FoE Japan
(フレンズ・オブ・ジ・アース・ジャパン)

〒173-0037 東京都板橋区小茂根1-21-9
TEL 03・6909・5983 FAX 03・6909・5986
<https://www.FoEJapan.org>
E-MAIL info@foejapan.org

